平成23年4月
長野県地方税滞納整理

議員研修視察実施報告書

「納税成長戦略」を学ぶ！

1．視察研修の目的

①地方分権が推進される中で、二元代表制を敷いている日本の地方自治では議会のあり方が重要になってきている。そこで、先進地である会津若松市議会の運営について研修する。

②広域合併し、新しい自治体として発足した会津若松市の税の徴収体勢について研修する。白馬村は、税の徴収率では相変わらず県下ワースト１であるが、観光が産業のメインである会津若松市の税の状況を把握して研修する。会津若松市では、市税に係る白書的なものを発行し、優良納税者の表彰や、前納報奨金制度があり、納税意識の高揚に努めている。徴収率向上対策について研修をする。

③低迷しているスキー関連産業の中でアルツ磐梯スキー場は、中曽根内閣当時のリゾート法に基づく開発の第１号と言われ、一時は好況を博したが、他のスキー場と同様、低迷を逃れることはできず、今は、リゾート関係再生事業者として名高い星野リゾートが経営している。その経営理念と戦略は何か実態について研修する。

④伝統的建造物群保存地区「大内宿（おおうちじゅく）」の観光と保存地区の住民との関係について、観光的要素の強い「大内宿」の実態について研修する。

2．視察研修実施者

議会議員　10名

3．視察研修事項及び場所

・会津若松市役所
・アルツ磐梯スキー場
・重要伝統的建造物群保存地区「大内宿」

大内塾にて　11月30日

4．視察研修日程

平成22年11月29日（月）～30日（火）

5．視察研修経費

▽収入
公費　25万３３８０円
自己負担　11万３３０２円
合　計　36万６６８２円
▽支出
宿泊交通費等35万４１２７円
土産品等　１万２５５５円
（会津若松市役所、アルツ磐梯、他）
合　計　36万６６８２円

6．研修視察内容

会津若松市は合併後、人口12万７千人、観光客数は昨年３４５万人の市。今回は主に議会運営と税の徴収対策について研修。平成20年の議会基本条例制定の経緯と現状、政策形成のための手法等の話を伺う。「納税成長戦略」として平成15年度から徴収率向上３ヵ年計画を策定、現在３期目であるが、ビジョン、方針を明確に掲げて取組み大きな成果（徴収率は平成16年度89・１％が20年度95・２％に）を上げている。また、滞納にあたり、職員を長期に配置し専門知識を高め、市民に対する徴収にはきめ細やかにあたっている等の話を伺う。いずれも先進的な改革を実施、それが効果を生み出しており、たいへん参考になり良い研修ができた。

アルツ磐梯スキー場では、観光地として成功している星野リゾートの経営戦略を学んだ。冬のスキー場とホテル、夏のゴルフ場と高速道路サービスエリア出店により通年の雇用が可能になっていた。利益の追求により、「マルチに働く！」ことを社員にもとめ、一人一人に全ての業務がこなせるような教育を行っていた。

大内宿には、大変驚いた。朝の８時に着いたが、大型バスが次々と到着し大勢の観光客が訪れていた。街並みの両側には時代を物語る風情が溢れ、お店の人々も朝早くからお茶のサービスや接待に余念がなかった。伝統的建造物を守り観光につなげるため、屋根の手入れ、壁の補修などを地元の奉仕活動で維持していた。